

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III その他		11
---------	--	-------	----

I 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
経常収益	6,003	51	5,952
業務粗利益	4,475	△ 139	4,614
資金利益	4,343	△ 87	4,430
役務取引等利益	111	38	73
その他業務利益	20	△ 90	110
経費(除く臨時処理分)	3,981	△ 125	4,106
人件費	2,329	△ 44	2,373
物件費	1,469	△ 88	1,557
税金	182	8	174
実質業務純益	494	△ 14	508
うち国債等債券損益	20	△ 90	110
一般貸倒引当金繰入額①	- (△ 196)	△ 32 (△ 228)	32
業務純益	494	18	476
コア業務純益	473	75	398
臨時損益	519	292	227
うち不良債権処理損失額②	1	△ 284	285
個別貸倒引当金繰入額	- (△ 66)	△ 273 (△ 339)	273
貸出債権売却損	1	△ 10	11
うち貸倒引当金戻入益③	→ 263	263	-
うち株式関係損益	177	△ 254	431
経常利益	1,013	310	703
特別損益	△ 213	△ 413	200
うち固定資産処分損益	△ 0	5	△ 5
うち減損損失	213	104	109
税引前当期純利益	800	△ 103	903
法人税、住民税及び事業税	91	44	47
法人税等調整額	66	△ 254	320
法人税等合計	158	△ 209	367
当期純利益	642	107	535
総与信費用(①+②-③)	△ 261	△ 578	317

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	494	△ 14	508
職員一人当たり(千円)	1,194	△ 70	1,264
(2)業務純益	494	18	476
職員一人当たり(千円)	1,194	10	1,184

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成28年3月期 414人 平成27年3月期 402人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.85	△ 0.10	1.95
(イ)貸出金利回	1.91	△ 0.19	2.10
(ロ)有価証券利回	1.99	△ 0.00	1.99
(2)資金調達原価 (B)	1.77	△ 0.10	1.87
(イ)預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ)外部負債利回	0.09	△ 0.00	0.09
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.08	0.00	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	20	△ 90	110
売却益	62	△ 51	113
償還益	—	—	—
売却損	40	38	2
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	177	△ 254	431
売却益	295	△ 141	436
売却損	118	114	4
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末				評価益	評価損	27年9月末 評価損益	27年3月末 評価損益
	評価損益		27年9月末比	27年3月末比				
満期保有目的	12	△ 2	△ 3	12	—	14	15	
債券	—	—	—	—	—	—	—	
その他	12	△ 2	△ 3	12	—	14	15	
その他有価証券	3,244	813	△ 819	3,649	405	2,431	4,063	
株式	945	46	△ 603	1,232	287	899	1,548	
債券	1,384	330	336	1,406	22	1,054	1,048	
その他	915	437	△ 550	1,010	95	478	1,465	
合計	3,257	811	△ 821	3,662	405	2,446	4,078	
株式	945	46	△ 603	1,232	287	899	1,548	
債券	1,384	330	336	1,406	22	1,054	1,048	
その他	927	435	△ 553	1,023	95	492	1,480	

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
コア資本に係る基礎項目 ①	11,939	△ 699	△ 467	12,638	12,406
普通株式に係る株主資本の額	10,758	127	510	10,631	10,248
一般貸倒引当金コア資本算入額	797	△ 56	△ 197	853	994
適格旧資本調達手段の額	-	△ 720	△ 720	720	720
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	383	△ 50	△ 59	433	442
コア資本に係る調整項目 ②	243	126	107	117	136
自己資本 ①-②	11,695	△ 826	△ 574	12,521	12,269
リスク・アセット等 ③	143,887	2,188	5,492	141,699	138,395
信用リスク・アセットの額	135,331	2,304	5,655	133,027	129,676
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,555	△ 116	△ 164	8,671	8,719
自己資本比率 (①-②)÷③	8.12	△ 0.71	△ 0.74	8.83	8.86

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	3.59	△ 0.12	3.71
当期純利益ベース	4.66	0.48	4.18

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	334	△ 169	△ 84	503	418
	延滞債権額	6,841	△ 792	△ 1,340	7,633	8,181
	3ヵ月以上延滞債権	38	△ 17	△ 59	55	97
	貸出条件緩和債権	475	△ 49	△ 70	524	545
	合 計	7,689	△ 1,028	△ 1,552	8,717	9,241

貸出金残高(末残)	182,480	2,781	10,661	179,699	171,819
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.10	△ 0.06	0.28	0.24
	延滞債権額	3.74	△ 0.50	△ 1.02	4.24	4.76
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.03	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.03	△ 0.05	0.29	0.31
	合 計	4.21	△ 0.64	△ 1.16	4.85	5.37

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸倒引当金		3,802	△ 404	△ 544	4,206	4,346
	一般貸倒引当金	797	△ 56	△ 197	853	994
	個別貸倒引当金	3,004	△ 348	△ 348	3,352	3,352
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却・実施せず	49.45	1.20	48.25	47.03

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,538	△ 974	3,512	3,398
危険債権	4,648	△ 29	4,677	5,241
要管理債権	514	△ 66	580	642
合計 (A)	7,700	△ 1,069	8,769	9,282
正常債権	175,520	3,751	171,769	163,273
総計 (B)	183,221	2,683	180,538	172,556
不良債権比率 (A) / (B)	4.20	△ 0.65	4.85	5.37

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (C)	6,962	△ 1,182	8,144	8,534
貸倒引当金	3,048	△ 358	3,406	3,421
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	3,914	△ 824	4,738	5,112

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	90.41	△ 2.46	92.87	91.93
---------------	-------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	182,480	2,781	10,661	171,819
製造業	8,395	771	941	7,454
農業, 林業	235	10	△ 1	236
漁業	0	△ 2	△ 1	1
鉱業,採石業,砂利採取業	67	△ 18	△ 29	96
建設業	8,266	180	137	8,129
電気・ガス・熱供給・水道業	7,614	1,269	1,811	5,803
情報通信業	122	△ 2	3	119
運輸業, 郵便業	2,805	15	△ 154	2,959
卸売業, 小売業	8,944	△ 353	134	8,810
金融業, 保険業	4,396	△ 2,274	△ 1,726	6,122
不動産業,物品賃貸業	42,233	2,632	5,245	36,988
各種サービス業	22,941	1,252	2,202	20,739
地方公共団体	27,496	△ 1,286	1,346	26,150
その他	48,958	586	750	48,208

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,689	△ 1,028	△ 1,552	9,241
製造業	1,175	△ 89	△ 295	1,470
農業・林業	32	8	6	26
漁業	0	△ 0	△ 0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—
建設業	361	△ 513	△ 513	874
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	449	10	△ 13	462
卸売業, 小売業	782	△ 188	△ 302	1,084
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	535	△ 233	△ 396	931
各種サービス業	4,005	114	148	3,857
地方公共団体	—	—	—	—
その他	346	△ 137	△ 187	533

③消費者ローン残高【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末 27年3月末比	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
消費者ローン残高	47,926	375	603	47,551	47,323
うち住宅ローン残高	38,687	△ 32	△ 4	38,719	38,691
うちその他ローン残高	9,239	407	608	8,832	8,631

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】 (単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末 27年3月末比	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
中小企業等貸出金残高	145,647	5,064	9,871	140,583	135,776
中小企業等貸出金比率	79.81	1.58	0.79	78.23	79.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末 27年3月末比	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
信用保証協会保証付融資残高	11,083	△ 85	87	11,168	10,996

7. 国別貸出状況等
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預 金 (末残)	219,842	△ 4,865	224,707	217,286
(平残)	223,742	1,148	222,594	220,058
貸 出 金 (末残)	182,480	2,781	179,699	171,819
(平残)	178,573	3,668	174,905	168,314

<参考>個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
残	個 人	163,159	△ 2,196	165,355	166,969
	流動性預金	65,621	959	64,662	63,656
	定期性預金	97,537	△ 3,155	100,692	103,313
	法 人	46,266	1,884	44,382	41,830
	流動性預金	27,259	1,188	26,071	25,050
	定期性預金	19,007	697	18,310	16,780
高	公 金	10,417	△ 4,552	14,969	8,486
	流動性預金	641	△ 451	1,092	746
	定期性預金	9,775	△ 4,102	13,877	7,739
	合 計	219,842	△ 4,865	224,707	217,286
	流動性預金	93,522	1,695	91,827	89,453
	定期性預金	126,320	△ 6,560	132,880	127,832

平	個 人	165,977	△ 761	166,738	164,139
	流動性預金	65,457	348	65,109	62,546
	定期性預金	100,519	△ 1,109	101,628	101,593
	法 人	43,803	805	42,998	41,234
	流動性預金	25,745	327	25,418	23,440
	定期性預金	18,057	477	17,580	17,793
残	公 金	13,962	1,105	12,857	14,684
	流動性預金	1,017	6	1,011	1,578
	定期性預金	12,944	1,099	11,845	13,105
	合 計	223,742	1,148	222,594	220,058
	流動性預金	92,220	682	91,538	87,566
	定期性預金	131,522	467	131,055	132,491

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国債	482	△ 125	607	781
うち個人	435	△ 52	487	630
投資信託	16,102	273	15,829	15,514
うち個人	16,008	249	15,759	15,394
個人年金保険等	20,796	217	20,579	21,392
合計	37,381	365	37,016	37,688
うち個人	37,240	414	36,826	37,418

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	27年3月末	28年3月末
役職員数	10	11
従業員数	400	408

②拠点数【単体】

(単位:店)

	27年3月末	28年3月末
国内本支店(含む出張所)	35	35
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

28年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期実績	28年9月期予想	29年3月期予想
経常収益	6,003	2,660	5,240
経常利益	1,013	270	450
当期(中間)純利益	642	170	290

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本比率
27年3月期	138,395	12,269	8.86
27年9月期	141,699	12,521	8.83
28年3月期	143,887	11,695	8.12

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
27年3月期	508	398	476
28年3月期	494	473	494

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年3月期	32	285	—	317
28年3月期	△ 196	△ 64	—	△ 261
27年9月期	△ 140	18	—	△ 122

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
27年3月期	3,398	5,241	8,640	39,988	48,628
27年9月期	3,512	4,677	8,189	39,227	47,417
28年3月期	2,538	4,648	7,186	40,264	47,451

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
27年3月期	642	9,282
27年9月期	580	8,769
28年3月期	514	7,700

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
27年3月末	3,398	5,241	8,640
28年3月末	2,538	4,648	7,186
27/03→28/03 新規増加	24	561	586
27/03→28/03 オフバランス化	△ 579	△ 1,460	△ 2,039
27/03→28/03 増減	△ 860	△ 592	△ 1,453

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
27年9月末	3,512	4,677	8,189
27/09→28/03 新規増加	17	476	493
27/09→28/03 オフバランス化	△ 609	△ 886	△ 1,496
27/09→28/03 増減	△ 973	△ 28	△ 1,002

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
28年3月期実績	—	—	—	278	—
27年9月期実績	—	—	—	15	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
28年3月期実績	—	1,761	706	1,055	2,039
27年9月期実績	—	688	431	256	703

(4) 28年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年3月末		27年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	1,771 百万円	100 %	2,368 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,213 百万円	65.00 %	964 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	12.34 %	81 百万円	12.69 %	96 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.89 %	508 百万円	0.91 %	497 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	115 百万円	0.16 %	172 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
27年3月期	— 先	—	— %
28年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年3月期	6,218	7,766
27年9月期	6,126	7,025
28年3月期	6,031	6,977

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
28年3月期	—	—	—	—	—
うち下期	—	—	—	—	—
29年3月期計画	—	—	—	—	—
うち上期計画	—	—	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
27年3月期	431	—	109
28年3月期	177	—	213

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
27年3月末	135,776	—
27年9月末	140,583	—
28年3月末	145,647	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	27年3月末	8,810	—	27	1,053	3
	28年3月末	10,335	—	—	779	3
建設	27年3月末	8,129	—	1	862	9
	28年3月末	10,157	—	9	349	2
不動産	27年3月末	36,245	4	249	677	—
	28年3月末	41,064	15	144	374	—
その他金融	27年3月末	1,977	—	—	—	—
	28年3月末	2,286	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	27年3月末	10,264	27	779	280
	28年3月末	10,511	—	670	112
建設	27年3月末	9,984	1	868	25
	28年3月末	10,377	9	305	47
不動産	27年3月末	35,997	254	608	68
	28年3月末	41,084	160	308	68
その他金融	27年3月末	1,979	—	—	—
	28年3月末	2,288	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
28年3月期末の剰余金残高	—
28年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))